

背景・目的

- 地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者は、直面する多様な課題に前向きに対応していくには、個々の自助努力だけでは限界があるため、中小企業組合をはじめとする連携組織での取組みが重要である。
- 組合等の連携組織が持っている企業同士の「つながる力」を大いに発揮して、中小企業・小規模事業者が協同することで足らざる経営資源を補完・補強し合えるよう積極的かつ多面的な支援活動の展開により、我が国経済及び中小企業・小規模事業者の力強い成長と発展を支援していく。

I. 経済の好循環を実感できる中小企業・小規模事業者の生産性向上支援等の強化

1. 中小企業・小規模事業者対策の加速化

- ・中小企業・小規模事業者予算の拡充
- ・地方創生交付金の拡充及び恒久化
- ・消費税率引上げ対策

2. 生産性向上・経営力強化に対する支援の拡充

- ・ものづくり等補助金の基金化
- ・IoT等による革新的技術の支援強化
- ・ものづくり等の人材育成支援の拡充
- ・下請法執行強化

3. 事業承継・後継者育成支援の拡充

- ・事業承継支援策の拡充と活用促進
- ・中小企業組合を活用した後継者育成強化

4. 中小企業組合・中央会等に対する支援の拡充

- ・中央会に対する予算措置の拡充・強化
- ・中小企業組合課題解決支援事業の創設等
- ・地場産業及び伝統的工芸品組合支援策の拡充
- ・企業組合活用支援策等の改善・強化
- ・中小企業組合制度の見直し・運用の弾力化

II. 地域活性化を担う中小企業・小規模事業者に対する支援の拡充

1. 官公需対策の強力な推進

- ・中小企業と官公需適格組合への受注機会の拡大

2. 海外展開に対する支援の拡充

- ・海外市場への販路開拓支援の拡充

3. まちづくりの推進、中心市街地の再生支援

- ・コンパクトシティの実現に向けた支援の強化
- ・魅力ある「まちづくり」の推進
- ・商店街等の活性化に対する取組み支援の拡充

III. 震災復旧・復興支援、豪雨等による災害対策の拡充

1. 震災、豪雨災害に対する復旧・復興の更なる推進

2. 福島の復興・創生に向けたきめ細かな対策の実施

3. 地域の防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進

IV. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- ・中小企業の資金調達の円滑化
- ・成長戦略を実現するための金融支援の実施

2. 中小企業・組合税制の拡充

- ・中小企業・組合関係税制の強化
- ・事業承継税制の拡充
- ・消費税対策の継続・強化
- ・事業者の税負担軽減措置の継続・強化

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- ・公設試験研究機関への技術開発支援
- ・電力等エネルギーの安定供給等
- ・省エネ・新エネ・環境対応への支援

4. 卸売・小売業、サービス業、流通・物流業に対する支援の拡充

- ・卸売・小売業に対する支援の向上
- ・サービス業対策の支援の拡充
- ・流通・物流業対策支援の強化

5. 中小企業の実態に応じた独禁法の執行

- ・優越的地位の濫用に係る独禁法の執行強化
- ・独禁法の審査手続きにおける事業者の適正手続き保障
- ・独禁法の課徴金制度の見直し

6. 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用・社会保障対策の推進

- ・働き方改革の実現に向けた中小企業への配慮
- ・中小企業の人材確保・定着対策
- ・地域の実情を踏まえた最低賃金の設定
- ・外国人技能実習制度の円滑化と拡充
- ・専門的・技術的分野の受入れ
- ・雇用保険制度の見直し
- ・障害者雇用への中小企業支援策の拡充
- ・国による職業訓練機能の拡充・強化
- ・社会保障制度等の見直し